

各位

インフォコム株式会社
東京都渋谷区神宮前2-34-17
(JASDAQ コード番号:4348)

退職年金制度改定のお知らせ

インフォコム株式会社(東京都渋谷区 代表取締役社長 山本 員裕)は、人事処遇制度の一環である退職年金制度において、確定給付年金(DB)と確定拠出年金(DC)の二本立てとしている制度を改定し、本年10月1日付で確定拠出年金(DC)への一本化を実施いたします。

【退職年金制度改定の背景と目的】

当社グループの退職年金制度について、その一部である確定給付年金(DB)の資産はその運用の仕組みにより、本来の事業活動とは異なる経済環境の変化等の影響を受け、その結果事業の業績へ影響を及ぼす可能性があります。また、国際会計基準(IFRS[※])の適用による新会計制度導入の方向性が示された事により、企業会計への新たな影響が懸念されます。

これらを背景に、本来の事業活動とは異なる経済環境の変化等の要因による業績への影響を回避する事、及びグループ社員が従前以上に自らのライフプランに沿った退職年金の運用を可能とし、且つ自己責任意識の醸成を図る事を目的に、退職年金制度を改定する事といたしました。

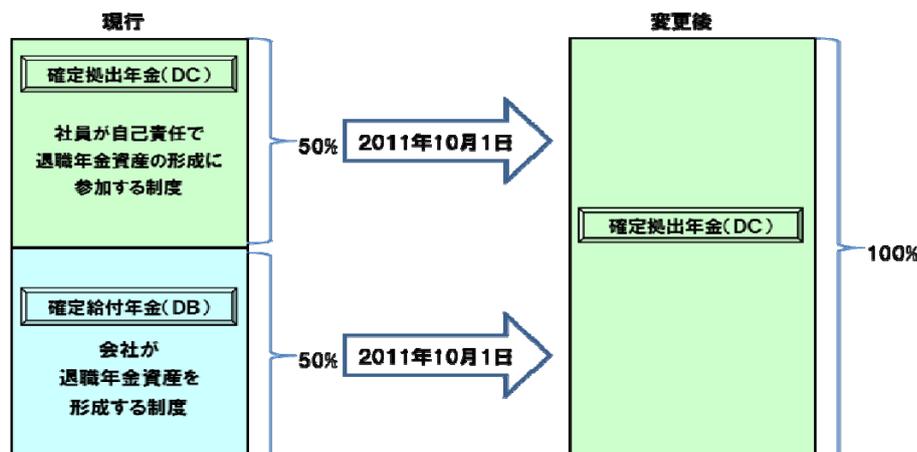
【退職年金制度の概要】

インフォコムグループ退職年金制度(2004年12月制定)は確定給付年金(DB)と確定拠出年金(DC)の二本立てで運用してまいりましたが、2011年10月1日付で確定給付年金(DB)を廃止し、確定拠出年金(DC)へ移換して一本化いたします。

[対象会社] インフォコム株式会社、株式会社インフォコム東日本、株式会社インフォコム西日本、ログジット株式会社

[加入者数] 約1,000名

【概念図】



また、本制度改定と同日付で前払退職金制度を制定し、人事処遇制度の拡充とグループ社員の資産形成に関わる多様化するニーズへの対応も併せて実施いたします。

<リリースに関するお問合せ先>

インフォコム株式会社 広報・IR 室長 松尾 宏治 東京都渋谷区神宮前2-34-17	Tel: 03-6866-3160 E-mail: pr@infocom.co.jp URL: http://www.infocom.co.jp/
--	---

※ 本リリースに記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

【用語解説】

■IFRS

国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards)の英文表記の略称。国際会計基準審議会により設定される会計基準。国際会計基準(IAS:International Accounting Standards)を含む総称として用いられる。日本では、一定の要件を満たす企業を対象に2010年3月期の年度からIASに準じた連結財務諸表の作成を容認する方針が示されている。インフォコムグループでは、IFRSの国内適用を見据え、インフォベックが提供する完全Web-ERP「GRANDIT®」の開発・協業を進めるとともに、より進化したソリューションを提供している。

以上